㈦　自らもしくは第三者を利用して、会社に対し暴力的行為、詐術若しくは脅迫的言辞を用い、会社の名誉を毀損し、又は、会社の業務を妨害し、若しくは妨害するおそれのある行為を行った者

㈧　その他会社に著しい損害を与える等、契約の相手方とすることが不適当と認められる者

三　前号の規定に該当する者を入札又は見積りの代理人として使用する者。

⑵　競争に参加するために必要な証明書類等（以下「証明書等」という。）の提出期限までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。

①　商業登記簿謄本の写し

②　直近の財務諸表類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）

③　納税証明書の写し（書式その３．その３の２・その３の３のうち、いずれか一枚）

④　会社の経歴を記載した書類（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続に基づく一般競争入札参加資格の再確認を受けていること。）

⑶　自社が構築し提供する電子購買システムにより仕様書に示す発注・納品手続が可能な者であること

⑷　電子購買システムによる直近（１年以内）の契約実績を証明できる者であること。

⑸　証明書等の提出期限から開札の日までの期間に資格登録の停止又は取引停止を受けている期間中でないこと

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム　電話052―222―1209

⑵　入札説明書等の交付方法

①　交付期間：平成28年１月６日から平成28年３月７日までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札情報公開システムから必要書類をダウンロードしてください。
（http://www.c-nexco.co.jp/corporate/contract/auction-info/）

⑶　証明書等及び入札書の提出期限等

①　提出期限：平成28年２月25日午後４時00分（ただし、郵送による場合については、同日同時刻迄必着のこと）

②　提出先：中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約チーム

③　提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る）（電送による提出は認めない。）

⑷　開札の日時及び場所

①　日時：平成28年３月８日午前11時00分

②　場所：中日本高速道路株式会社　名古屋支社８階　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告に指名した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　証明書等を提出し本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　入札手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yoshihito Miyaike, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A3 copy paper about 17,800-cartons. A4 copy paper about 45,200-cartons. B4 copy paper about 1,600cartons. (1carton : 2,500sheets)

⑷　Delivery period : From 1 April, 2016 to 31 March, 2018

⑸　Delivery place : as prescribed in the bid specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :

①　Not come under Article 11 of the contract procedure regulation of Central Nippon Expressway Company Limited.

②　Have been qualified after the evaluation of the following documents. Such documents must be submitted before 4 : 00 P.M. of 25 February, 2016. (If submitted by registered mail, such documents must arrive before 4 : 00 P.M. of 25 February, 2016.)

・Copy of commercial register
・The latest financial statements
・Copy of certificate of tax payment
・Document that describes corporate history

③　Have the experience of developing and running Electronic Purchase Order and Delivery System which can satisfy the requirements of the bid specifications.

④　Submit the proof of the latest contract of an electronic purchase order

⑤　Not be suspended from being a registered contractor or trader after submitting the application for this tender.

⑺　Deadline for tender submission : 4 : 00 P.M. of 25 February, 2016. (If submitted by registered mail, it must arrive before 4 : 00 P.M. of 25 February, 2016.)

⑻　Contact point for tender documentation : Contract Team, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460―0003 Japan Tel. 052―222―1209

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年１月６日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　住　　明正

◎調達機関番号　557　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入物品及び数量　総合的な気候変動影響解析・可視化ユーティリティツール・データ格納ストレージ装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成28年３月31日

⑸　納入場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　平成25・26・27年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できるものであること。